

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河 瀬 昌 博

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,020	7,051	28,851
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	6	39	558
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	19	32	28
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	61	153
純資産額 (百万円)	19,765	19,328	19,507
総資産額 (百万円)	41,542	39,522	40,687
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.47	5.55	4.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	48.9	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。一方海外経済は、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,051百万円と前年同期に比べ31百万円の増加となり、営業損失は30百万円（前年同期は46百万円の利益）、経常損失は39百万円（前年同期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### < 特殊鋼線関連事業 >

（PC関連製品）公共事業関連では、新設橋梁の減少や工事進捗の遅れの発生など厳しい状況が続く中、堅調に案件を受注し、販売数量・売上高ともに前年同期比で増加となりました。民間事業関連では、プロジェクト案件の受注や労務不足を背景に工場製造のプレキャスト製品が増加したことにより、販売数量・売上高ともに前年同期比で増加となりました。PC関連製品全体としては、販売数量・売上高とも前年同期比で増加となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内及び海外向けの減少により、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに減少しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において海外向けの需要が減少したことに加え、海外向け非プリンター分野も減少したため、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに微減となりました。亜鉛めっき鋼線は、案件数増加により、前年同期に比べ販売数量・売上高は微増となりました。ステンレス鋼線は、主要な需要分野である自動車分野以外での需要が減少したため、前年同期に比べ販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は4,020百万円と前年同期に比べ219百万円増加となり、セグメント利益は109百万円と前年同期に比べ1百万円の増加となりました。

#### < 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は、特需（ガードケーブル）はあるものの、オリンピック関連の需要が終息を迎えたことにより、前年同期に比べ減少となりました。そのため、国内向け販売は、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに、減少となりました。輸出については、主力のエレベータ向け製品における主要ユーザーの現地調達化の動きが強まったものの、港湾クレーン向け製品は堅調に推移したことにより、前年同期に比べ販売数量は前年並、売上高は増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は2,840百万円と前年同期に比べ6百万円増加となり、セグメント損失は33百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁分野では、受注案件の納入が下期に集中していることにより、前年同期に比べ売上高は減少となりました。交通・環境・施設向け製品の売上高は、案件数の減少により、前年同期に比べ減少となりました。建築向け製品においては、建築及び耐震補強ケーブルの案件増加により、前年同期に比べ売上高は増加となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は174百万円と前年同期に比べ195百万円減少となり、セグメント損失は119百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ16百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、39,522百万円（前連結会計年度末は、40,687百万円）となり、1,164百万円減少となりました。

流動資産の残高は、20,693百万円（前連結会計年度末は、21,882百万円）となり、1,189百万円減少となりました。主に現金及び預金の1,016百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、18,829百万円（前連結会計年度末は、18,805百万円）となり、24百万円増加となりました。主に機械装置及び運搬具（純額）の125百万円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、20,194百万円（前連結会計年度末は、21,179百万円）となり、985百万円減少となりました。

流動負債の残高は、9,806百万円（前連結会計年度末は、10,485百万円）となり、678百万円減少となりました。主に賞与引当金の370百万円の減少、支払手形及び買掛金の217百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、10,387百万円（前連結会計年度末は、10,694百万円）となり、306百万円減少となりました。主に長期借入金の282百万円の減少、社債の107百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,328百万円（前連結会計年度末は、19,507百万円）となり、179百万円減少となりました。主に利益剰余金の151百万円の減少によるものです。

(3) 資本政策の考え方について

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		5,912,999		8,062		2,015

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,889,800	58,898	同上
単元未満株式	普通株式 22,399	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,898	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,169	4,152
受取手形及び売掛金	1 5,005	1 4,707
電子記録債権	1 2,144	1 2,201
商品及び製品	3,640	3,621
仕掛品	3,247	3,462
原材料及び貯蔵品	1,588	1,454
その他	1,085	1,093
流動資産合計	21,882	20,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,019	2,970
機械装置及び運搬具（純額）	5,313	5,438
工具、器具及び備品（純額）	161	150
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	109	86
有形固定資産合計	14,381	14,423
無形固定資産		
	305	294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615	1,575
退職給付に係る資産	1,107	1,123
繰延税金資産	1,214	1,236
その他	206	202
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	4,118	4,111
固定資産合計	18,805	18,829
資産合計	40,687	39,522



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,849	1 2,632
短期借入金	4,789	4,783
リース債務	2	1
1年内償還予定の社債	215	215
未払費用	1,274	1,131
未払法人税等	103	37
賞与引当金	594	224
設備関係支払手形	1 20	1 31
その他	636	748
流動負債合計	10,485	9,806
固定負債		
社債	1,837	1,730
長期借入金	4,280	3,997
リース債務	4	3
役員退職慰労引当金	7	5
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	4,459	4,541
その他	90	95
固定負債合計	10,694	10,387
負債合計	21,179	20,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,171	8,171
利益剰余金	2,789	2,638
自己株式	1	1
株主資本合計	19,022	18,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	202
為替換算調整勘定	137	141
退職給付に係る調整累計額	117	113
その他の包括利益累計額合計	485	456
純資産合計	19,507	19,328
負債純資産合計	40,687	39,522

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,020	7,051
売上原価	5,779	5,877
売上総利益	1,240	1,174
販売費及び一般管理費	1,194	1,205
営業利益又は営業損失( )	46	30
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	25	32
持分法による投資利益	5	-
固定資産賃貸料	10	10
その他	7	2
営業外収益合計	59	57
営業外費用		
支払利息	14	11
持分法による投資損失	-	2
出向者負担金	17	19
固定資産廃棄損	25	0
その他	55	31
営業外費用合計	112	67
経常損失( )	6	39
税金等調整前四半期純損失( )	6	39
法人税、住民税及び事業税	20	0
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	12	6
四半期純損失( )	19	32
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	19	32

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	19	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	27
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	5	28
四半期包括利益	14	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	61

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	106百万円	53百万円
電子記録債権	87百万円	74百万円
支払手形	128百万円	119百万円
設備関係支払手形	6百万円	4百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
神鋼新 <sup>78</sup> 弾簧鋼線(佛山)有限公司	129百万円	134百万円
TESAC USHA WIREROPE CO., LTD.	104百万円	105百万円

(注) 神鋼新<sup>78</sup>弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証のうち115百万円は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	260百万円	270百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	30	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月1日付で連結子会社であった株式会社テザックワイヤローブを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社テザックワイヤローブの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式110.8株を割当て交付しました。当該合併により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,518百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,171百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	118	20	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,801	2,833	369	7,004	16	7,020	-	7,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	88	0	192	-	192	192	-
計	3,904	2,922	370	7,196	16	7,212	192	7,020
セグメント損益	108	38	35	33	12	46	-	46

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,020	2,840	174	7,035	16	7,051	-	7,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	39	0	132	-	132	132	-
計	4,112	2,880	175	7,167	16	7,184	132	7,051
セグメント損益	109	33	119	43	12	30	-	30

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	3円47銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	19	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	19	32
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,735	5,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。